

「JNTO（日本政府観光局）パリ事務所」訪問について

[11/14（木）]

【文責：古川 拓哉】

JNTO パリ事務所・村上所長をはじめとするスタッフの方々より現在のフランスを中心とした欧州の訪日旅行の現状と対応策について意見交換を行いました。



JNTO の業務は、訪日旅行客の誘致拡大に向けて市場分析、広報活動など多岐に渡る

JNTO（日本政府観光局）とは、世界の主要な訪日旅行誘致の市場となる都市に海外事務所を設置し、主に「日本向けツアーの現地旅行会社による企画・販売の促進」「海外現地メディアを通じた広報活動」「市場分析・マーケティング」「一般消費者への観光情報発信」を担っています。

2019 年 9 月の訪日外国人客の推計値によると、フランスからは前年同月比 31.6%増の 26,500 人で、9 月としては、過去最高となっており、ラグビーW杯日本大会の影響や JNTO 等のフランス国内での日本関連イベントの開催など地道な訪日観光プロモーション活動が奏功し、日本への関心が高い状況が続いていること、更にフランス～日本間の国際線増便で座席供給量が増加したことも後押ししました。

訪日者層としては、中流階級やリタイア前後といった層が主体で、観光庁「訪日外国人消費同行調査（2018）」によると、フランス人の訪日回数は初めて日本を訪れる人が 7 割を占め、2 回～3 回が約 2 割となっているほか、観光目的での滞在日数は 7 日以上が 9 割以上と比較的長く、主な訪問先は、東京、京都、千葉、大阪で、訪問時期は 4 月が多いです。

フランス人の訪日旅行への関心や傾向としては、地域では、西高東低となり、これまで定番であったゴールデンルート（東京、箱根・富士山、京都、大阪）だけでなく、最近では、広島県・石川県などが注目され、四国では、特に八十八箇所遍路文化に少しずつ関心が寄せられているとのことでした。

訪問先としては、豊かな自然や観光地化されていない場所が好まれる傾向があり、瀬戸内海周辺では、瀬戸内国際芸術祭の会場の一つになった直島などはとても人気があり、愛媛県では、道後温泉が有名で、日本のスタジオジブリのアニメーション映画「千と千尋の神隠し」の舞台となったと言われていることから、強力なコンテンツに登場したことで、広く認知されているとのことでした。

フランス人の旅行ルートの傾向としては、西日本は、最初に広島県を目指し、そこでレンタカーを借りて島根県・隠岐の島に向かうルートが人気となっており、そこからどのようにして愛媛県に関心を向けてもらうのが重要ですが、施策検討の前提として「日本人とフランス人では目線が全く違う」ことを認識しておく必要があります。フランス人は、^{うんちく}蘊蓄が大好きな国民性を持っており、例えば、文化面では、日本のお祭りや踊りに関心を寄せるためには、行事の理由や背景となるストーリーが重要とのことでした。しかしながら、愛媛県単体で認知度を高めることは、かなりハードルが高いと思われるので、四国全体や、せとうちDMOなど広域で連携して誘致活動に当たるのが望ましく、また、その行事のストーリーを良く理解している現地フランスの旅行代理店やPR会社等の起用やJNTOの様々なサポートを受けることで、より効果的に知名度を高めることができるものと考えます。

フランス人は寺社仏閣、浮世絵などの伝統文化をはじめ、日本食、温泉、お祭りなどの生活文化や四季に富んだ自然、若い世代を中心とした漫画やアニメなど、日本の様々な分野に高い関心を持ち、個人旅行者を中心として、他の訪日客にあまり知られていない、ディープな体験を求める傾向があるので、誘致活動の切り口によっては四国・愛媛にもまだまだチャンスはあるが、遠く離れたフランスとの地理的条件を踏まえると、様々な仕掛け作りと息の長い取り組みが必要だと考えます。



訪日旅行者の誘致活動には、フランス人の視点を大切にすることが重要

「クレア（自治体国際化協会）パリ事務所」訪問について

[11/15（金）]

【文責：越智 忍】

私たち一行は、視察日程も終盤に差し掛かった 11 月 15 日（金曜日）に一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR/クレア）のパリ事務所を訪問いたしました。

自治体国際化協会は地方公共団体の国際化推進を目的として 1988 年（昭和 63 年）に設立されました。

各都道府県並びに政令指定都市に支部を置き、世界に 7 つの海外事務所（ニューヨーク・ロンドン・パリ・シンガポール・ソウル・シドニー・北京）を展開し、地方自治体の国際化推進をサポートしています。



パリ事務所ではフランス・ベルギー・ルクセンブルグ・スイス・イタリア・スペイン・ポルトガルの 7 カ国を所管し 12 名のスタッフにより調査活動や国際交流の支援などにあたっています。

今回は 羽白 淳 所長さんと 星 奏衣 所長補佐さん（札幌市より派遣）により、日仏自治体間交流並びに取り組み事例などについての説明をいただきました。

クレアパリ事務所は、地方自治体の国際交流の重要な支援拠点

現在、愛媛県内にはフランス国内との姉妹・友好都市関係はありませんが、日本とフランスの間には 54 の姉妹都市関係があります。

平均的な交流継続の年数に係る問いかけについては、永く続いているケースも多いが、約 10 年程度で交流活動が下火になるケースも散見されるとのことでした。

交流を続けるための留意点としては、明確な目的の設定とともに、交流先の自治体レベルの大きさに注意を払うことが挙げられました。

交流自治体間のスケールの違いが、スムーズな交流の阻害要因となるケースが多いようです。

フランスにおいては中央政府(国家)の下に三層からなる自治体組織で構成されています。

- ・州の開発計画や広域の公共交通などを管轄する「レジオン」
- ・福祉や地域間公共交通などを管轄する「デパルトマン」
- ・小学校・幼稚園や都市計画、廃棄物収集などを管轄する「コミューン」となっていますが、おおむね国際交流の相手先となるのが「コミューン」であることが多いようです。

フランスには、市や町や村といった区分は存在せず、基礎自治体はすべて「コミューン」であり、人口約 6,500 万人のフランス国内には約 35,000 の「コミューン」が存在しています。

人口が 80 万人のマルセイユも、わずか 30 人のモンサンミッシェルも同じ「コミューン」であり、日本側のほうで便宜的にマルセイユ市とかモンサンミッシェル村と呼称しているに過ぎません。

約 9 割の「コミューン」は人口が 2,000 人未満であり、500 人未満の「コミューン」も 6 割を占めています。

なお「コミューン」にはそれぞれ議会があり直接選挙によって選ばれた議員の互選によって「市長」が選出され、議会の議長と執行機関の長を兼任しています。

このような背景から、フランスとの自治体間国際交流を目指す場合には、交流のテーマによって相手先を「コミューン」なのか県にあたる「デパルトマン」なのか州にあたる「レジオン」なのかを見誤ると、交流がスムーズにいかないようであります。

「愛媛県」におけるフランスとの国際交流の可能性について

観光大国でインバウンド対策についても先進的な国であり、観光分野での交流の可能性も期待できると思いますが、フランスと愛媛とに共通するトピックとしては「自転車」というキーワードもあると思います。

愛媛県においては知事を先頭に「自転車新文化」の推進に取り組んでおり、日本で初めて供用中の高速道路である「しまなみ海道」を使用した国際サイクリングイベントを成功させたことをはじめ、「愛媛サイクリングの日」「愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例」などを

制定し、「しまなみ海道」が第一次ナショナルサイクルルートの指定を国から受けるとともに、さらには、「サイクルアイランド四国」の実現を目指し取り組みを進めています。

フランスにおいては「FIFA ワールドカップ」「オリンピック」と並ぶ世界三大スポーツイベントといわれている「ツールドフランス」が開催され、世界中から多くの人々が訪れるとともに、60 カ国でテレビの生中継が行われています。

23 日間にわたり開催され約 3,400 km のコースを平均時速 40 キロ以上で駆け抜け、タイムを競うレース「ツールドフランス」と、タイムを競うのではなく自転車そのものを楽しむファンライドの要素を持つ「しまなみサイクリング」とでは、一見何の共通点もないように思われがちですが、実は「ツールドフランス」においては、関連するイベントが多数開催されており、選手だけではなく観戦する人たちや、沿線地域の住民を巻き込んだ、多くの人々が楽しめるイベントとして、成長をしてきた経緯があります。

また、イベントだけではなく、松山市においても最近取り組みが始まりましたが、パリ市では、2007 年から市民や観光で訪れた人たちが、気軽に使用できるレンタサイクルシステムをスタートし、2018 年には電動自転車も加えたりリニューアルを行って、多くの人々が自転車に親しむ機会を創出しています。



国際交流の継続には、目標設定・自治体間の規模も重要

「しまなみ海道」における「生口橋」とフランスの「ノルマンディー橋」とは、ともに美しい姿を持つ斜張橋として「姉妹橋」の提携をしていますので、ノルマンディー橋の友好組織に参画しているモエグループ（ヘネシー・ルイビトン・ティファニー・ブルガリ等 65 ブランドを傘下に持つ）とのコラボレーションを模索してみるのも愛媛県の知名度向上に貢献できる可能性を感じます。

「パリの自転車を活用したまちづくり」視察について

[11/15 (金)]

【文責：石井 智恵】

「花の都パリ」は世界で一番美しい街と言われ、2018年には約8,940万人の観光客がフランスを訪れ過去最高記録を更新しており、現在も「世界で最も人気のある旅行先」を維持し続けています。

しかし近年では、オーバーツーリズムによる観光公害が取り沙汰され、とりわけ車による交通渋滞や大気汚染が深刻化しており、2024年にはパリでオリンピックが開催される予定ですが、住民は観光バスの排除も考えているとのことでした。

そのため、以前からパリでは交通渋滞と大気汚染の対策に力を入れており、パリ市長（2001.3～2014.3）を務めたベルトラン・ドラノエ氏は「思いっきり息が吸えるパリ」を目指して、車を締め出し、自転車専用道路を街全体につくり、「自転車を活用したまちづくり」へと踏み出しました。



パリの街づくりでは、レンタサイクルも「街の景観を損ねない」ことが絶対条件

のレンタルが可能で、青、緑、グレーの色合いのヴェリブが並んでいる風景を見かけましたが、その色はパリの街に似合うようにデザインされているとのことでした。

その取り組みの中でドラノエ市長はコミュニティサイクル「ヴェリブ」を導入しました。

「ヴェリブ」とは、自転車を意味する「ヴェロ」と自由を意味する「リベルテ」を組み合わせた造語で、セルフサービスのレンタサイクルのことで、パリ市内に約300m間隔で無人駐輪場が配置され、24時間好きな場所で自転車の

ヴェリブを利用するためには、ステーションに備えられている「ポルヌ」という機械で利用登録やチケットを購入する必要があります。

チケットは、年間パスや1週間券、1日券があり、観光客も利用可能となっており、30分以内であれば無料、その後は30分ごとに登録したクレジットから料金が控除される仕組みです。

この運営に税金は投入されておらず、大手広告会社が市内に優先的に広告パネルを設置できる代わりに運営費を負担し、パリ市は広告収入を得ることができるシステムを導入しています。

大規模な宣伝効果により、自転車利用が予想をはるかに超えて普及し、2007年から導入して以来、僅か4カ月で1,000万台レンタルを突破。1日平均5万～7万台が利用され、2009年には近隣30自治体に広がり、2011年には利用件数が1億件を突破したとのことです。



パリの街で自転車が安全に通行できる
道路整備が今後の課題

現在は一企業が独占するのは問題だとして運営会社は変わってきているとのことです。爆発的に広がっていった理由の一つには広告会社を活用したことが大きいとのことです。

レンタサイクルは、混雑時には駐輪場に自転車がなかったり、留める場所がない場合があるため、トラックで自転車を運びながら適宜調整をしています。

この大規模な自転車施策により大気汚染の緩和につながり、日常的に自転車を使う市民が増えたそうですが、移動中のバスの中からパリの街を見ると道路の脇には路上駐車している車が並び、狭い道路を車が勢いよく走り抜け、また自転車専用道路はキックボードが並走している光景を見かけました。

75年の歴史をもつ老舗自転車店「Cycle Laurent(シクル・ローラン)」を訪問し、パリの自転車事情をお聞きすると、自転車は「市民の足」になってきているが自転車事故も増加しているとのことで、道路の整備は今後の課題であると思います。



サイクルカフェは、自転車最新情報の発信基地としての役割を持つ

また、サイクリストが集うサイクルカフェ「Steel (スティール)」も訪問しました。

ここは自転車店とカフェが併設され、自転車が好きな人たちの憩いの場所になっており、自転車メーカーの販促イベント、ツールドフランスのミーティングパーティー、新しいブランドのPR、アーティストとのコラボギャラ

リーなど、自転車に関する様々なイベントが開催されます。

カフェのスタッフに「しまなみ海道」の写真を見せながら、愛媛県がサイクリングに適した街であることを紹介し、関心を持っていただくことができました。

自転車を活用した街づくりにおいて、こうした最新の情報発信基地や交流する憩いの場所があれば、外国人との活発な情報交換をすることができ、さらにサイクリング利用者が増加していくものと考えられます。

自転車の活用について愛媛県は「観光施策」として始まり、パリは「環境施策」から導入されたという点で、スタートは違っていますが、共に「健康増進」「経済的」「地域活性」という大きな目標に繋がっており、今後、電気自転車の導入でサイクリングがより身近なものになることで、高齢者の利用数も増加するものと思われます。



パリの自転車の活用は、環境施策の一環として始まった

そして、愛媛県が発信する「自転車新文化」は、「生きがい」「友情」をもたらすことも強調しており、今回の訪問をきっかけに、フランスと愛媛県が自転車を通してさらに互いに交流を深めることができるよう、今後の自転車施策に活かしていきたいと思います。

「パリの外国人観光客の受入環境」視察について

[11/16 (土)]

【文責：古川 拓哉】

フランスの外国人訪問者数は、8,692万人（2017年）で世界第1位、日本（3,119万人）の約2.8倍を誇ります。日程最終日は、文化的遺産など世界中の旅行者を魅了するパリ市内の観光客の受入環境を街並みを中心に視察しました。当日は、治安当局が市内のデモ活動による混乱に備えて、凱旋門の周辺に警備車両を配置し、警戒態勢が敷かれるなど、帰路に着く空港への交通規制を考慮し、時間を短縮して行いました。



古くから観光業はフランスの
主要産業として発展した

まず、フランスの観光行政を CLAIR（自治体国際化協会）パリ事務所の報告書「フランスの観光政策（2007.12.7）」を参照の上、概観すると、観光業は、同国の外貨獲得の主要産業として位置付けられ、経済効果は極めて高いものがあります。観光行政の歴史は1910年の全国観光局の設置に始まり、1920年には、パリ・シャンゼリゼ大通りに最初の観光案内所が開設されるなど、当時の政府内で観光業の重要性は認識されており、現在では、政府、州（26）、県（100）、コミューン（36,000以上）が政策目標を共有し、地方団体（州、県、コミューン）で、

官民共同を基本理念に政策を推進しています。同国の観光政策の特徴として、経済面とともに、国民に対する福祉政策の側面（休暇施設の改修等で社会的弱者の観光推進、観光業者の雇用環境等の充実）があり、今後の政策課題として、より質の高い観光サービス提供による国際競争力の強化、自国の自然や生活環境への負荷に配慮した持続可能な観光業の発展に取り組んでいます。

また、外国人観光客の受入環境整備には、次の対策が取られています。

- ・パリ市観光局 HP、観光案内所、ガイドブックの多言語対応
- ・パリ警察の外国人観光客の相談窓口（道案内、安全情報等）
- ・空港からパリ市内までのタクシー料金の一律化
- ・観光地の Wi-Fi 設置による通信環境の向上

愛媛県内でも、県国際交流センターでの外国人観光客の相談対応や「えひめ Free Wi-Fi プロジェクト」による外国人観光客など、誰でも無料で利用できる公衆無線 LAN の普及を推進していますが、上記の対策の目的は、的確な現地情報の提供により、外国人観光客が抱える旅行に対する不安やストレスを解消することにあると考えます。自国にはない自然や文化に触れ、良い思い出を残したいと旅行先を訪ねる前提として、現地で様々なトラブルに遭っても、円滑に解決策等の情報を入手できる環境整備を進めることが、安全・安心で魅力的な旅行先として、外国人観光客の誘致拡大につながるものと考えます。

パリ市内を視察し印象的なのは、建物建築、看板設置の制限により均整の取れた景観を維持し、市内幹線道路は石畳様式を守るなど、芸術文化都市パリの象徴的な姿を世界に発信し、観光資源としての価値を高めているところです。

建築制限等は、市民生活に影響が及ぶものであり、行政・市民で、後世に歴史的景観を残す合意形成がなければ、実現しません。

同じく、パリで視察した「自転車を活用したまちづくり」は、レンタサイクルを「観光客の移動手段」「市民生活の環境改善」の2つの側面から捉え、観光客・市民両者がメリットを享受しています。

観光政策推進には、外国人観光客の誘致と住民の生活環境のバランスを取りつつ、幅広い複合的な視点が重要であると改めて思いました。



歴史的景観が維持されたパリ市内

4 総括

愛媛県議会海外派遣（オランダ、フランス）議員団長 横田 弘之

令和元年秋、県議会の先陣を切って、海外研修をさせていただきました。

1 オランダ研修について

17世紀の初頭、徳川幕府は鎖国政策を取りました。先進国との交流を禁止しましたが、唯一オランダとの国交を行い、長崎出島に領事館を置きました。以来260年に亘り、オランダとの交易によりその文化と知識を得て来たのであります。

オランダは英国、スペイン、ポルトガル等と同じ海洋国として世界を股にかけ発展した国でありましたが、その国土は日本の9分の1（九州と同面積）と狭く、しかも国土の4分の1が海面下にあるという特殊性を持っています。然し文化度や科学の進歩は目覚ましく、世界の最先端を行くものでした。立憲君主制国家であります。

幕末、医師シーボルト（ドイツ人）が来日したことによりオランダ語を学ぶ若者が急増、各藩共に競って蘭学を奨励、新時代の知識を吸収しようとなりました。

特に緒方洪庵の「適塾」が有名で、その門から、幕末・明治と我が国を支える俊秀が多数輩出されました。シーボルトの弟子、二宮敬作がシーボルトの娘（オランダおイネ）を預かり宇和島に帯同しました。適塾の塾頭村田蔵六は宇和島藩に召し抱えられ、蒸気船を宇和島湾に走らせました。その後、大村益次郎と改名、兵部大輔（次官）として明治の陸軍を創設しました。

オランダと云えば、「風車」と「チューリップ」が思い起されます。

「ゴッホ」「レンブラント」「フェルメール」など有名な画家を思い出しますが、今回は農業国としてのオランダを主体に研修しました。

EU諸国の中で、北海に面してドイツ、ベルギーと接し、陸海空の交通の便が良く、流通が極めて便利な地の利を得ています。農業産物の輸出高が米国に次いで世界第2位であることに驚かされました。

特に花きに関しては、自国で生産したものは勿論、全世界から集め、花市場で近代的設備の中で効率よく落札、世界の花市場の6割強を占めています。

トマトや、パプリカなどの生産工場も見せて貰いましたが、水耕技術など、研究、改良し通常の何倍もの生産を上げていました。同時に梱包なども直結しており、そのまま流通経路に繋がっています。

且つて、農業は国の行政の中で経済分野の一部としての扱いでしたが、現在は副首相が管轄する重要産業に位置付けられています。

オランダ農業省を訪問してお話を伺う事ができました。

フリードリッヒ・ボスナーさんという高官の方達3名で対応して頂きいろいろお話を聞くことが出来ました。

中庭には、オランダ国旗と並べ「日の丸」を掲げて下さいました。

2 フランス研修について

晩秋のパリは冷たい雨の日が続きました。紅葉に染まったパリの街並みは心なしか淋しいものでした。綺麗な街並みは相変わらず旅行者の心を引きつけるものがありましたが至る所工事中で、マロニエの花咲く並木道とは全く異なる印象でした。土曜日にかかったこともあり、人通りは多かったと思いますが、シャンゼリゼ通りから凱旋門にかけては、デモ隊が占拠するという事で、大規模な警備体制が敷かれフランスの抱える政治情勢の厳しさを見る気がしました。

JNTO（日本政府観光局）のパリ事務所では村上強志所長と丹羽次長に應對頂き、フランスにおける観光客への対応など論議することが出来ました。

続いてCLAIR（一般財団法人・自治体国際化協会）の羽白淳所長と星補佐に面談できました。「クレア」は我が国の地方自治体の共同組織として、海外都市との姉妹都市提携など、地方自治体の国際化を支援することを目的として、パリに駐在事務所を置いているものでした。残念ながら愛媛県の自治体でフランスと直接友好関係を結んでいる団体はありませんでした。観光事業を大きな柱としたい愛媛県としては是非「クレア」による支援を活用して友好都市関係を形成して欲しいものです。

羽白所長はまだお若く、母親が今治久松家のご出身であることから、愛媛の事は良くご存知で、親しみを持って話が弾みました。

明治の初め、旧松山藩主、松平定謨侯がフランス軍に留学された時、従行した秋山好古大尉がフランス陸軍の騎兵を学び、明治の陸軍が全てドイツ式であった中で騎兵のみフランス式を採用しました。これにより

後年日露戦争の際、最強と云われたロシアコザック騎兵団を打ち破り、日本軍の勝利のきっかけとなりました。不思議なご縁を感じました。

フランスはツールドフランスに代表されるように自転車王国であり、街中に自転車道が整備され、いたる所に貸し自転車置場が有り、自由に乗り降りできるようになっておりました。

自転車専門店も随所に有りましたが、雨の為試乗は出来ませんでした。しまなみ海道の事は未だよく理解が得られませんが、四国遍路は比較的関心が有ったようで、欧州からのインバウンドに対応する条件整備が強く求められると感じました。

最後に、今回調査に御協力いただいた皆様に、心から感謝申し上げます。